|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－①） 　　　　　　　　　 　令和　　年　　月　　日 富士吉田市長　堀　内　　　茂　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　　 減少率　　 　　　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　 　　　　　　　　円（注２）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　 　　　　　　　　円 (注２） |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　富士吉田市長　　堀　内　　　茂 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（認定申請書イ－①の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近３か月間の売上高【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月間の売上高 | 円 |

（表３：最近３か月間の前年同期の売上高【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月間の前年同期の売上高 | 円 |

（最近３か月間の企業全体の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　 　令和　　　年　　月　　日 富士吉田市長　堀　内　　茂　殿 　 　　　　　申請者 　 　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　 　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％　最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　 指定業種の売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等（　　　年　　　月　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　指定業種の売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　円 |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　富士吉田市長　　堀　内　　　茂 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（認定申請書イ－②の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の指定業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近３か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月間の売上高【a】 | 円 |
| 指定業種の最近３か月間の売上高【b】 | 円 |
| 【b】/【a】×100 | ％ |

（表３：最近３か月間の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 指定業種の最近３か月間の売上高【Ａ】 | 円 |
| 企業全体の最近３か月間の売上高【Ａ’】 | 円 |

（表４：最近３か月間の前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 指定業種の最近３か月間の前年同期の売上高【Ｂ】 | 円 |
| 企業全体の最近３か月間の前年同期の売上高【Ｂ’】 | 円 |

（１）最近３か月間の指定業種の売上高の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　円　－【Ａ】　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　円 |

（２）最近３か月間の企業全体の売上高の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ’】　　　　　円　－【Ａ’】　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　％ |
| 【Ｂ’】　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－③

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－③） 　　　　　　　　　 　　令和　　年　　月　　日 富士吉田市長　堀　内　　茂　殿 　 　　　　　　申請者 　 　　　　　 　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　　　　　 　 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ　 Ｂ 　×100 　 Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（注２）　  　　Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　　　　円（注２） |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　富士吉田市長　　堀　内　　　茂 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（申請書イ－③の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の創業後からの売上高）

（令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近１か月間の売上高【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近１か月間の売上高 | 円 |

（表３：【Ａ】の直前３か月間の平均売上高【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 【Ａ】の直前３か月間の平均売上高 | 円 |

（企業全体の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－④

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－④） 　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日 富士吉田市長　堀　内　　茂　殿 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　％ 　　Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％最近１か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月） 指定業種の売上高等　　　　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　　　　 　　　　　円　　Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　指定業種の月平均売上高等　　　　　　　　円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の月平均売上高等　　　　 　　　　　円 |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　富士吉田市長　　堀　内　　　茂 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（認定申請書イ－④の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の創業後からの売上高）

（令和　　　年　　　月～令和　　　年　　　月）

当社の指定業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近１か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近１か月間の売上高【a】 | 円 |
| 指定業種の最近１か月間の売上高【b】 | 円 |
| 【b】/【a】×100 | ％ |

（表３：最近１か月間の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 指定業種の最近１か月間の売上高【Ａ】 | 円 |
| 企業全体の最近１か月間の売上高【Ａ’】 | 円 |

（表４：【Ａ】の直前３か月間の平均売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 【Ａ】の直前３か月間の平均売上高【Ｂ】 | 円 |
| 【Ａ’】の直前３か月間の平均売上高【Ｂ’】 | 円 |

（１）指定業種の売上高の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　円 |

（２）企業全体の売上高の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ’】　　　　　円　－　【Ａ’】　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　％ |
| 【Ｂ’】　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－①

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－①） 　　年　　月　　日 富士吉田市長　堀　内　　茂　殿 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日①原油等の仕入単価の上昇（注２） Ｅ 　　　 　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　上昇率　　　　　　　％　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価（　　　年　　　月） 　　　　　　　円（注４）　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価（ 　　年 　　月） 円（注４）②原油等が売上原価に占める割合（注２） 　　 Ｓ  Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 　依存率 　　　　　　　　 　　％ Ｃ：最近１か月の売上原価（　　　　年　　　月） 　　　　　 　　　　　円（注４） Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額 　 　 　　　　　　　円（注４）③製品等価格への転嫁の状況（注３） Ａ 　 ａ 　　　　　　　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 　　 Ｐ＝ 　　　 　　　　　 Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　 　 　円（注４）　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　 　　　　 　　　 　円（注４） Ｂ：最近３か月間の売上高　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　　 　 円（注４）　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　 円（注４） |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　富士吉田市長　　堀　内　　　茂 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。（注２）上昇率及び依存率が２０％以上となっていること。　（注３）Ｐ＞０となっていること。（注４）申請者全体の値を記載。

（留意事項）①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（認定申請書ロ－①の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：企業全体に係る原油等の最近１か月間の仕入単価の上昇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 原油等の最近１か月間の平均仕入単価 | 原油等の前年同月の平均仕入単価 | 原油等の仕入単価の上昇率（E/ｅ×100－100） |
| 企業全体 | 円【Ｅ】 | 円【ｅ】 | ％ |

（表３：企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 最近１か月間の売上原価 | 最近１か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格 | 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合（S/C×100） |
| 企業全体 | 円【Ｃ】 | 円【Ｓ】 | ％ |

（表４：企業全体の製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最近３か月間の原油等の仕入価格 | 最近３か月間の売上高 | （A/B） | 前年同期の原油等の仕入価格 | 前年同期の売上高 | （a/b） | （A/B）－（a/b）＝Ｐ |
| 企業全体 | 円【A】 | 円【B】 |  | 円【a】 | 円【b】 |  |  |

（注）申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |

様式第５－（ロ）－②

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ロ－②） 　　年　　月　　日 富士吉田市長　堀　内　　茂　殿 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品（以下「原油等」という。）の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日1. 原油等の仕入単価の上昇（注２）

 Ｅ 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 指定業種に係る上昇率­­　　　　　　　 ％　　　　　ｅ ×100－100　 　　　　　　　　 　　 　　Ｅ：原油等の最近１か月間における平均仕入れ単価　　 指定業種に係る平均仕入単価　　　円（　　　年　　　月）　 　ｅ：Ｅの期間に対応する前年１か月間の平均仕入れ単価 指定業種に係る平均仕入単価 　 　円（　　　年　　　月） 1. 原油等が売上原価に占める割合（注２）

 　　 Ｓ 　　　　 指定業種に係る依存率　　　　　　　　％ Ｃ ×100 　　　 　　 　　　　 全体に係る依存率　　　　 　　 ％最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合　　　　　　　　　　　％ Ｃ：最近１か月の売上原価 　　　　　　　 指定業種に係る売上原価 　　　　　　　円　　　（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　 全体にかかる売上原価　　　　　　　　　　 円 Ｓ：Ｃの売上原価に対応する原油等の仕入額 　指定業種に係る仕入額　　　　 　 　　 円　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 全体に係る仕入額　　　　　　　　　　　　 円1. 製品等価格への転嫁の状況（注３）

 Ａ 　 ａ 　　　　　　　　　　　　　 指定業種に係る転嫁の状況　Ｐ＝　 　　　　　 Ｂ　　 ｂ 　＝Ｐ 　　　　　　 全体に係る転嫁の状況　Ｐ＝ 　　　　　 　 Ａ：最近３か月間の原油等の仕入額 　　　　　　　指定業種に係る仕入額 円　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　全体に係る仕入額　　　 　　　　　　　円　ａ：Ａの期間に対応する前年３か月間の原油等の仕入額　指定業種に係る仕入額　 　 　 円　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　全体に係る仕入額　　　　 　　　　 　円 Ｂ：最近３か月間の売上高 　　　　　　　指定業種に係る売上高　　　 　　　 円　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　全体に係る売上高　　　　　　　　 　　円　ｂ：Ｂの期間に対応する前年３か月間の売上高 　 指定業種に係る売上高 円　　　（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　全体に係る売上高　　　　　　　　　 　円 |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　富士吉田市長　　堀　内　　　茂 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。（注２）上昇率、依存率及び最近１か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が２０％以上となっていること。(注３）Ｐ＞０となっていること。

（留意事項）①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。②市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

 （認定申請書ロ－②の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の指定業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※：業種欄には日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近１か月間における企業全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近１か月間の売上原価【a】 | 円 |
| 指定業種の最近１か月間の売上原価【b】 | 円 |
| 【b】/【a】×100 | ％ |

（表３：指定業種に係る原油等の最近１か月間の仕入単価の上昇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 原油等の最近１か月間の平均仕入単価 | 原油等の前年同月の平均仕入単価 | 原油等の仕入単価の上昇率（E/ｅ×100－100） |
| 指定業種 | 円【Ｅ】 | 円【ｅ】 | ％ |

（表４：指定業種及び企業全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 最近１か月間の売上原価 | 最近１か月間の売上原価に対応する原油等の仕入価格 | 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合（S/C×100） |
| 指定業種 | 円【Ｃ】 | 円【Ｓ】 | ％ |
| 企業全体 | 円【Ｃ】 | 円【Ｓ】 | ％ |

（表５：指定業種及び企業全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最近３か月間の原油等の仕入価格 | 最近３か月間の売上高 | （A/B） | 前年同期の原油等の仕入価格 | 前年同期の売上高 | （a/b） | （A/B）－（a/b）＝Ｐ |
| 指定業種 | 円【A】 | 円【B】 |  | 円【a】 | 円【b】 |  |  |
| 企業全体 | 円【A】 | 円【B】 |  | 円【a】 | 円【b】 |  |  |

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－①

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－①） 　　　　　　　　　 　　年　　月　　日 富士吉田市長　堀　内　　茂　殿 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　月平均売上高営業利益率 　　 Ｂ－Ａ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　 　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　 　　 　　　　　　　％（注３）　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　 　　 　　　　　　　％ (注３） |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　富士吉田市長　　堀　内　　　茂 |

（注１）本様式は、１つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注２）○○○○には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（注３）企業全体の月平均売上高営業利益率を記載。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（認定申請書ハ－①の添付書類（例））

申請者名：　（名称及び代表者の氏名）

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近３か月間の月平均売上高営業利益率【Ａ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月間の月平均売上高営業利益率 | ％ |

（表３：最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【Ｂ】）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率 | ％ |

（最近３か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　％　－　【Ａ】　　　　　％ | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　％ |

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（ハ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（ハ－②）（例） 　　　　　　 　　年　　月　　日 富士吉田市長　堀　内　　茂　殿 　 　　　　　　　　申請者 　 　　　　　　　　 住　所　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 印　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、○○○○（注２）の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。（表)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  |  |
|  |  |  |

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近１年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。記１　事業開始年月日　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２　月平均売上高営業利益率 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の減少率　　　　　　　　　％ 　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　％　最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　 　　　％ Ａ：申込時点における最近３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　　　％ 　　 　　　　　　　　　　　　　全体の月平均売上高営業利益率　　　　 　　　　％　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の月平均売上高営業利益率（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 　　　　　　　　　　　　　　　指定業種の月平均売上高営業利益率　　　　　　　％ 　　 　　　　　　　　　　　　　全体の月平均売上高営業利益率　　　　 　　　　％ |
| 申請のとおり、相違ないことを認定します。　本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　富士吉田市長　　堀　内　　　茂 |

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）○○○○には、外的要因及び増加している費用を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

（認定申請書ハ－②の添付書類（例））

申請者名：　（名称及び代表者の氏名）

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の指定業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近３か月間における企業全体の売上高に占める指定業種の売上高の割合）

|  |  |
| --- | --- |
| 企業全体の最近３か月間の売上高【a】 | 円 |
| 指定業種の最近３か月間の売上高【b】 | 円 |
| 【b】/【a】×100 | ％ |

（表３：最近３か月間の月平均売上高営業利益率）

|  |  |
| --- | --- |
| 指定業種の最近３か月間の月平均売上高営業利益率【Ａ】 | ％ |
| 企業全体の最近３か月間の月平均売上高営業利益率【Ａ’】 | ％ |

（表４：最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率）

|  |  |
| --- | --- |
| 指定業種の最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【Ｂ】 | ％ |
| 企業全体の最近３か月間の前年同期の月平均売上高営業利益率【Ｂ’】 | ％ |

（１）最近３か月間の指定業種の月平均売上高営業利益率の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　円 |

（２）最近３か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ’】　　　　　円　－　【Ａ’】　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　％ |
| 【Ｂ’】　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

災害等の影響により前年同期の売上等が著しく低かった場合

災害、大型倒産、予期せぬ事故等の特殊事情に起因するもので、営業日数の制限等により著しい売上高等の減少が決算書等により客観的に確認できる場合、

著しい売上高等の減少について、

１．指定業種の場合は前年同期の指定業種に係る月平均売上高等が

①特殊事情が発生した事業年度の月平均売上高等又は②特殊事情が発生する直前の事業年度の月平均売上高等と比べて、比べて２０％以上減少していること。

２．企業全体の場合は前年同期の企業全体に係る月平均売上高等が

①特殊事情が発生した事業年度の確定した決算における月平均売上高等又は②特殊事情が発生する直前の事業年度の確定した決算における月平均売上高等と比べて２０％以上減少していること。

指定業種

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 指定業種における前年同期の売上高 | 指定業種における年の売上高 |
| 月 | 円　　　 | 円　　　 |
| 月 | 円　　　 | 円　　　 |
| 月 | 円　　　 | 円　　　 |
| 合計 | 円　　　 | 円　　　 |
| 平均 | 円【Ａ】 | 円【Ｂ】 |
| 減少率 | ％ |

20％以上減少

企業全体の売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 前年同期の売上高 | 年の売上高 |
| 月 | 円　　　 | 円　　　 |
| 月 | 円　　　 | 円　　　 |
| 月 | 円　　　 | 円　　　 |
| 合計 | 円　　　 | 円　　　 |
| 平均 | 円【Ａ】 | 円【Ｂ】 |
| 減少率 | ％ |

20％以上減少